① 基礎控除の見直し

□ 令和7年度 年末調整の変更点

合計所得金額に応じて、年末調整計算時の基礎控除額が改正されました。 令和7・8年分、令和9年分以後と金額が次のとおり変更となります。

以下 国税庁「令和7年度年末調整のしおり」より一部抜粋

合計所得金額				34.7	改正前	
(収入が給与だけの場合の収入金額 ^(注3))			改正後 (注1) 令和7・8年分 令和9年分以後			
	132万円以下		(200万3,999円以下)	/ No m 3		
132万円超	336万円以下	(200万3,999円超	475万1,999円以下)	88万円(注2)	507TH	
336万円超	489万円以下	(475万1,999円超	665万5,556円以下)	68万円(注2)		48万円
489万円超	655万円以下	(665万5,556円超	850万円以下)	63万円(注2)	58万円	
655万円超	2,350万円以下	(850万円超	2,545万円以下)	58万円		

② 給与所得控除の見直し

□ 令和7年度 年末調整の変更点

給与所得控除について、55万円の最低保障額が65万円に引き上げられました。

【給与所得控除額(改正された範囲)】

以下 国税庁 「令和7年度 年末調整のしおり」より一部抜粋

公上の旧3	給与所得控除額			
給与の収入金額	改正後	改正前		
162万5,000円以下		55万円		
162万5,000円超 180万円以下	65万円	その収入金額×40%-10万円		
180万円超 190万円以下		その収入金額×30%+8万円		

給与所得控除の改正に伴い、令和7年分以後の「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」及び 令和8年分以後の「源泉徴収額表」が改正されました。

□ 令和7年度 年調Proでの変更点

処理年度2025年の「源泉所得税マスタ」の金額を更新いたしました。



③ 特定親族特別控除

- □ 令和7年度 年末調整の変更点
 - ″特定親族特別控除 ″が増設されました。
 - ″特定親族″とは
 - → 所得者と生計を一にする年齢19 歳以上23歳未満の、親合計所得金額が58 万円超123万円以下の人を言います。 特定扶養親族の合計所得金額が58万を超えると、特定親族となります。
 - ※ 詳細は国税庁HPをご参照ください。
 - ″特定親族特別控除額 ″について
 - → 合計所得金額に応じて、給与所得者(隊員様)が受ける控除額が変わります。

以下 国税庁 「令和7年度 年末調整のしおり」より一部抜粋

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	特定親族の合		特定親族特別控除額		
58 万円超	85 万円以下	(123万円超 150万円以下)	63 万円		
85 万円超	90万円以下	(150万円超 155万円以下)	61 万円		
90 万円超	95万円以下	(155 万円超 160 万円以下)	51 万円		
95万円超	100万円以下	(160万円億 165万円以下)	41 万円		
100 万円超	105万円以下	(165万円超 170万円以下)	31 万円		
105 万円超	110万円以下	(170万円超 175万円以下)	21 万円		
110 万円超	115万円以下	(175万円超 180万円以下)	11 万円		
115 万円超	120 万円以下	(180万円超 185万円以下)	6万円		
120 万円超	123 万円以下	(185 万円超 188 万円以下)	3万円		

- □ 令和7年度 年調Proでの変更点
 - "特定親族特別控除"の計算に必要な項目が追加されました。
 - ・年末調整控除項目設定マスタ 年末調整扶養控除 タブに ″特定親族 ″ 欄を追加し、人数を入力できるようになりました。
 - 尚、年末調整扶養親族 タブで入力した親族の要件が "特定親族"となる場合、 「年末調整扶養控除タブに反映させる」ボタン押下時に自動で判断され人数にカウントされます。



・年末調整計算処理 画面上の変更は特にございません。

今まで通り年末要請の計算処理を行っていただくと、年末調整控除項目設定マスタにてカウントされた ″ 特定親族 ″ の人数と合計所得金額に応じて、特定親族特別控除額が計算されます。

・源泉徴収票 レイアウトが変更になりました。

(源泉)控除対象配偶者 の有無等 老人		特定	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **			本人を除く。)	非居住者 である 親族の数
有(従有	手 円 380 000	特 定 人 従人	考 人 その他 人 従人 人 従.		人	特 別 その他 内 人 人	大人
特定親族特別控除(千 630 0(等の金額 円 794	生命保険料の控除額	地震保険料	の控除額 円	住宅借入金等特別担任	 整除の額 円

″ 特親 ″

- → 特定親族をいいます。 対象の人数が印字されます。
- ″特定親族特別控除の額″
- → 特定親族特別控除が 印字されます。

④ 扶養親族等の所得要件の変更

扶養親族等の所得要件が次のとおりに改正されました。

以下 国税庁 「令和7年度 年末調整のしおり」より一部抜粋

扶養親族等の区分	所得要件 ^(注1) (収入が給与だけの場合の収入金額 ^(注2))			
	改正後	改正前		
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を一にする子	58 万円以下 (123 万円以下)	48 万円以下 (103 万円以下)		
配偶者特別控除の対象となる配偶者	58 万円超 133 万円以下 (123 万円超 201 万 5,999 円以下)	48 万円超 133 万円以下 (103 万円超 201 万 5,999 円以下)		
勤労学生	85 万円以下 (150 万円以下)	75 万円以下 (130 万円以下)		

年末調整控除項目設定マスタ 「年末調整扶養親族」タブにて入力する<mark>所得の見積金額</mark>をもとに判断されます。 「ひとり親」、「勤労学生」の区分判断は年末調整控除項目設定マスタの「年末調整扶養控除」タブの本人欄にて判断されます。